

知的資本

INPUT

新製品開発に資本を投入

グローバルな研究開発体制

ワールドワイドの研究開発活動として、米国、欧州の有力大学との研究開発の推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用を行っています。また、中国においては今後の事業基盤の確立と展開を目指して、電子デバイス材料関連の研究開発を行っています。その他連結子会社の研究開発活動としては、米国Headway Technologies, Inc.における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しています。



さらなる開発力の強化

TDKでは、M&Aや技術提携を通じて自社技術のさらなる強化や自社技術と新たな技術の融合によるシナジーの創出を進めてきました。一例として、2008年に実施したドイツEPCOS社との統合は、電子部品モジュール分野の強化に加え、顧客基盤の拡大をもたらしました。HDDや二次電池などの分野でも、開発力のさらなる強化を図っています。

代表的な企業買収と取得事業

取得年	買収/合併企業	取得事業
2002年	Innoveta Technologies (米国)	通信装置用電源
2005年	ラムダパワーグループ (日本)	電源
	Amperex Technologies (香港)	リチウムポリマー電池
2007年	アルプス電気 (日本) の事業部門	HDDヘッド
	Magnecomp International (タイ)	HDD磁気ヘッド用サスペンション
2008年	EPCOS (ドイツ)	高周波部品などの受動部品
2011年	日東電工 (上海) 電源* (中国)	リチウム電池用セパレータ
2012年	Navitasys Technology (中国)	リチウムポリマー電池のパッケージング
2013年	entrotech (米国)	ポリマー樹脂

* 合併会社

OUTPUT & OUTCOME

研究開発の成果

新製品の開発

受動部品事業分野では、コア技術を活かした次世代積層セラミックチップコンデンサやインダクタ製品の開発、EMCフィルタ、複合磁性シートフレキシブルや電波暗室用電波吸収体など、EMC対策部品の製品化並びに電波暗室施設の高性能化を進めました。また、高周波化が進むモジュール製品への対応を強化しています。

磁気応用製品事業分野では、希土類フリー磁石や次世代フェライト磁石の製品化、次世代高記録密度ヘッドの開発及びTMR角度センサなどの自動車用デバイスの開発を強化しています。また、省エネルギーが訴求される社会情勢に適した高効率電源の開発にも注力しました。さらにジスプロシウムなどの希土類元素原料の高騰による販売価格上昇を避けるために、希土類元素使用量の削減と希土

類元素を使用しない磁石開発にも開発資源を投入しています。

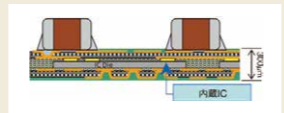
フィルム応用製品事業分野では、次世代リチウム電池材料の開発と、新たな機能性フィルムの開発を進めています。



TOPICS

CEATEC JAPAN 2015において「IC内蔵基板技術 SESUB」がCEATEC AWARD 2015テクノロジー・イノベーション部門のグランプリを受賞しました。

小型・高機能モジュール用SESUB (IC内蔵基板)



SUSTAINABILITY

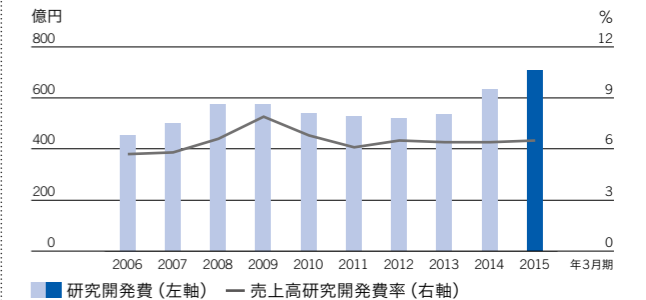
絶え間ない研究開発

継続的な研究開発・知財活動へ資本を投入

当社は、価値ある新製品をタイムリーに世に送り出すことが企業価値収益に貢献し、継続的な研究開発による新製品開発が企業存続の鍵となるものと確信しています。魅力的かつ革新的な、新製品の開発による売上高の増加が、当社の成長にとって重要な役割を担っていると考えており、具体的には、2007年3月期以降の研究開発費は継続して500億円以上、売上高に占める研究開発の割合も6～7%の水準を維持してきました。今後も、当社が重点3事業として定める自動車、ICT、産業機器・エネルギーの分野では技術革新が求められていますが継続的な研究開発費の投入により、価値ある新製品の開発に努めます。

また、当社は事業収益に貢献する戦略的知財活動として当社製品の機能、デザインなどに関する特許、ライセンス及び他の知的財産権の管理・取得による特許ポートフォリオの強化とその活用にも努めており、新製品の継続的な保護にも力を入れています。

研究開発費/売上高研究開発費率



EFFICIENCY

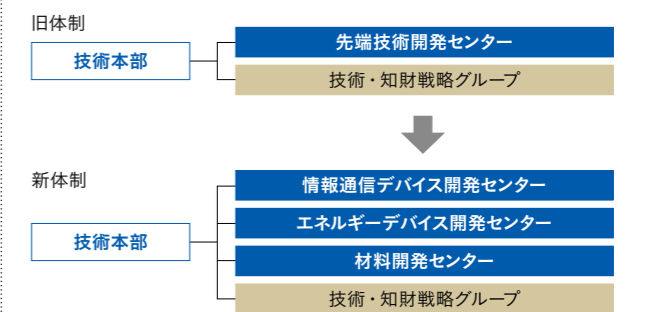
効率的な製品開発の実現

R&Dにおける専門性を強化

本社研究開発機能では、それぞれの市場分野に対応した専門性の高い技術者たちが自由な発想で研究開発を展開できるよう、フレキシブルに開発体制を見直しています。

一例として、2014年11月、これまで一元化していた新製品開発センターを、「情報通信デバイス開発センター」「エネルギーデバイス開発センター」「材料開発センター」の3センターに分割しました。「情報通信デバイス開発センター」では、スマートフォン、パソコン・タブレット端末向け部品モジュールを中心に取り扱い、業界よりも2～5年先のイノベーションを開拓することを目指しています。「エネルギーデバイス開発センター」では、自動車、産業機器用モジュール・デバイスを主な開発分野としており、非接触給電などの独自技術、業界No. 1製品の開発を目指しています。「材料開発

センター」では、5～10年後を見据えた全社向けの新材料を開発しており、新製品を提供するための素材・プロセス技術を追求しています。



開発部門が3センター制となり、専門性の向上へ

人的資本

INPUT

人材への積極的な投資

人材に対する考え方

当社では、社員を「社是実現のための最も重要な財産の一つ」と捉え、一人ひとりが個人として尊重され、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばすことが重要であると考えています。

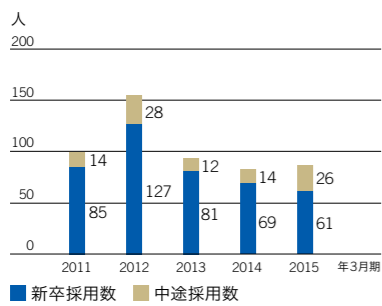
事業環境が激しく変化するエレクトロニクス業界では、高い専門性を持つとともに、社会や顧客の求める製品をいち早く開発し、提供しなければなりません。当社では、高いポテンシャルと行動力を兼ね備えた新卒の採用に加え、高い専門性を持つ中途社員の採用も積極的に行っています。

自律型人材の育成（能力開発・育成プログラム）

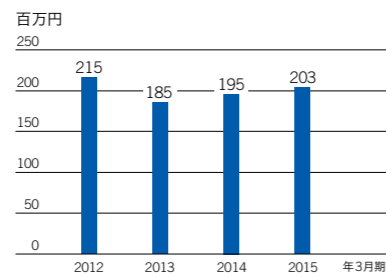
持続的な成長に向けて、社員一人ひとりの能力向上は欠かせません。当社では、組織を構成する一人ひとりが自律して仕事を進めていくことが理想だと考えています。「とことん自分の頭で考え、勇気を持ってチャレンジし、変化に最適化でねばり、最後までやりきる」自律型人材の輩出こそ、当社の人材育成目標です。

目標を達成するために当社の能力開発・育成プログラムは、若いうちから段階的に自律的な仕事の進め方を身に付けることを目的とし、「階層別研修」と「選抜リーダー研修」、さらにプロフェSSIONALに必要な専門性を身に付けるための「各種専門教育」と「能力開発支援制度」といった4つで構成されています。

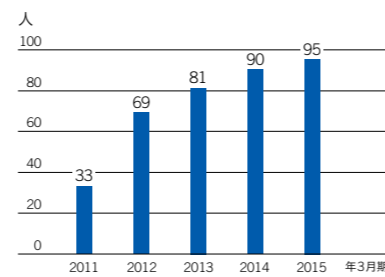
新卒採用数／中途採用数（単独）



教育・研修費用（単独）



モノづくり伝承塾参加者数（累計）



OUTPUT & OUTCOME

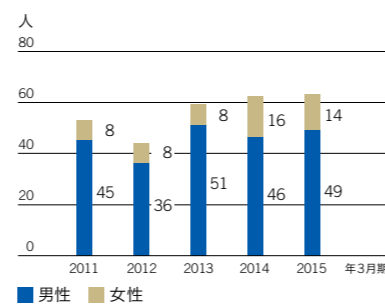
従業員満足度の追求

働きやすい環境の整備

当社ではワークライフバランスを追求し、従業員にとって働きやすい環境の整備に努めています。2015年3月期の平均勤続年数は、男性で20.7年、女性で17.8年となりました。

また、2015年3月期の離職者数は男性49名、女性14名となりました。

離職者数推移（単独）



SUSTAINABILITY

ダイバーシティの尊重

ダイバーシティ・アクション推進プラン

当社は、TDK企業倫理綱領の中で人権の尊重と差別の禁止に関する項目も定めています。

具体的な人権尊重、機会均等への取り組みとしては、従業員への啓発教育の実施、ヘルプラインなどの専用相談窓口の設置、育児・介護に関する諸制度（育児休業制度、介護休業制度、短時間勤務制度など）を整備しているほか、女性従業員や定年退職者などの活用に向けた全社運動を展開しています。

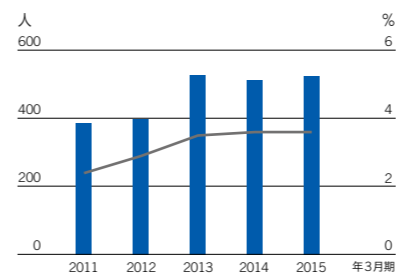
グローバル人材の活用

グローバル市場で、持続的な成長を遂げていくためには人材の多様性をいかに強みに変えていくかが非常に重要と

なります。特に、海外売上高比率が9割を超える当社では、グローバル人材の育成及び活躍できる環境を構築することが求められます。当社では、2013年9月にグローバル人事部を発足させ、適材適所の人材配置や従業員の営業インセンティブを高める制度の導入など、グループ全体の人材活用を最適化する様々な施策を推進してきました。日本、欧州、中国、ASEAN諸国、韓国、米州へ活動範囲を広げ、グループ全体の効率化にも取り組んでいます。

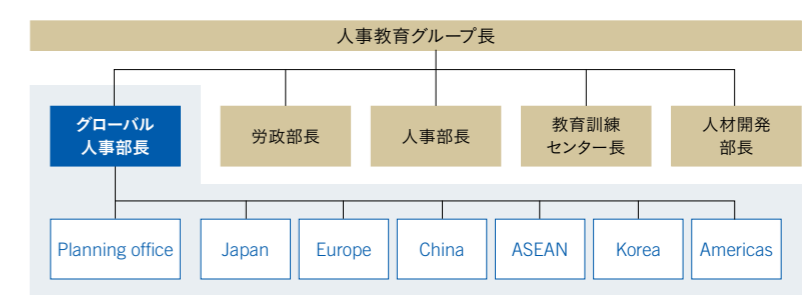
2016年3月期も引き続き、積極的な人材活用に取り組めます。グループ会社間のクロストレーニー制度やグローバルベースの教育プログラムの提供などを通じ、多様な人材の積極的な交流を図ります。TDKの精神を理解する多様な人材を活かし、グローバルでの成長の基盤としていきます。

女性従業員数及び女性管理職*比率（単独）



*「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にある者」を管理職として、算出しています。

グローバル人事部組織図



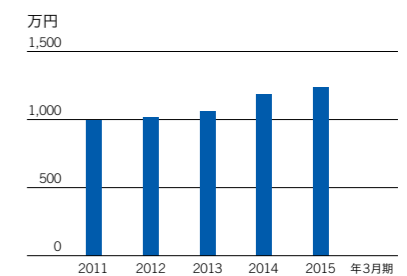
EFFICIENCY

人材投資効率を重視

従業員数及び売上高

グローバル規模での積極的なM&Aを背景に、従業員数は2011年3月期末の87,809名に対し、2015年3月期末には88,076名となりました。また、売上高は2011年3月期の8,624億92百万円に対し、2015年3月期は10,825億60百万円となりました。

従業員1人当たり売上高

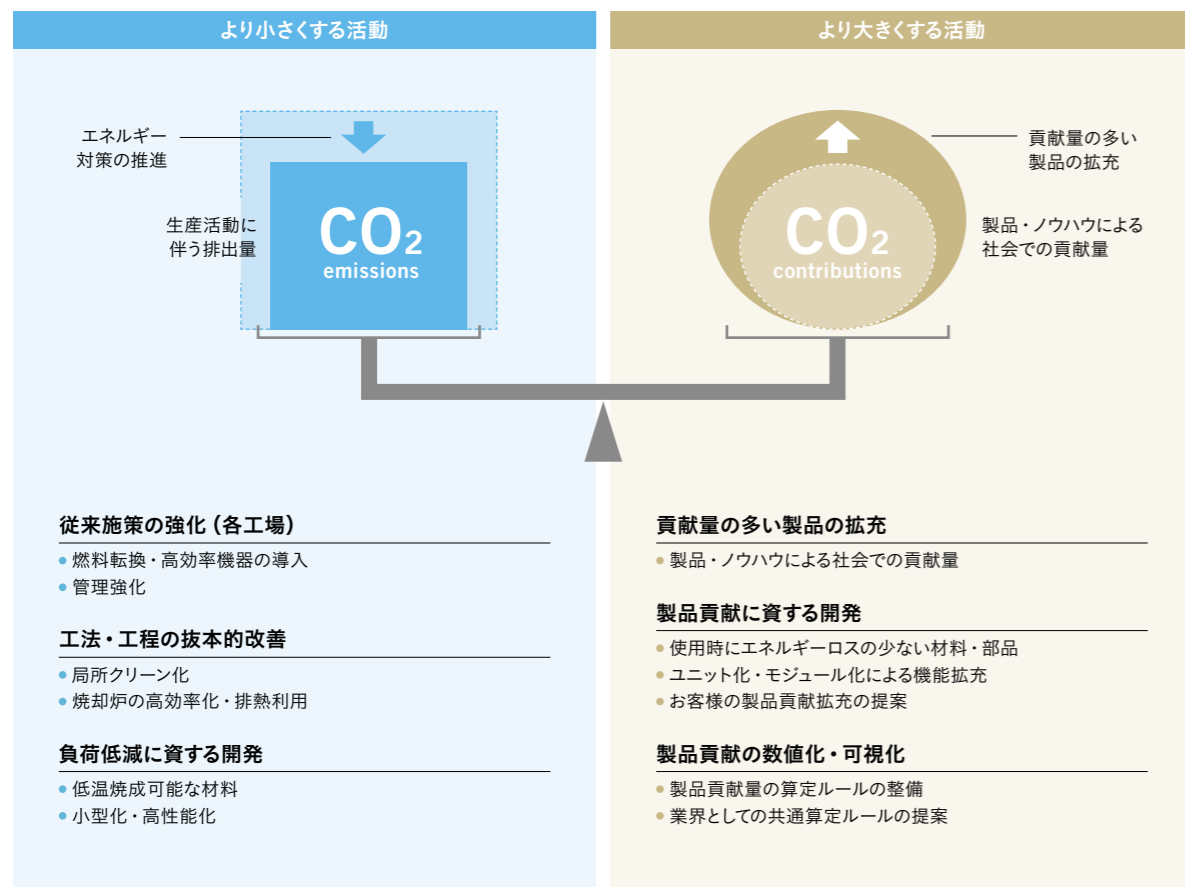


自然資本

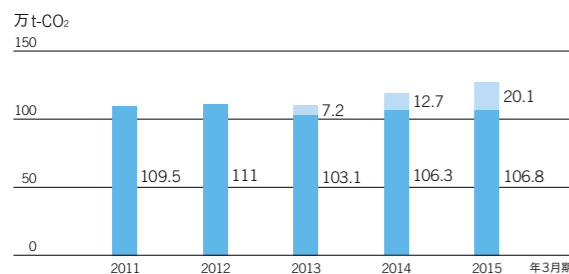
「TDK環境活動2020」の策定

当社では、グループ全体の環境方針として「TDK環境憲章」を制定し、「地球環境との共生」を重要な経営課題の一つとして認識するとともに、持続可能な発展に寄与することを目指しています。実現に向け、当社では2011年4月に「TDK環境活動2020」を策定し、製品による環境貢献を環境活動の中心として位置付けた電子部品業界では、

はじめてとなる「カーボンニュートラルの達成」を目標に活動を展開しています。具体的には、生産拠点での生産活動に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量をできるだけ少なくするとともに、製品やノウハウを通して社会でのCO₂排出削減に積極的に貢献していきます。2021年3月期末には、貢献量が排出量を上回るように環境活動を推進します。

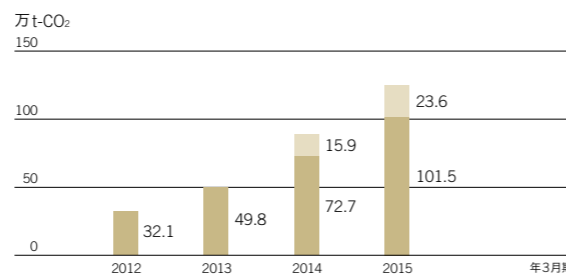


生産活動に伴うCO₂排出量の推移(グローバル)



* グラフの 部分(2013年以降)は、「TDK環境活動2020」制定後に新たに加わった工場の排出量を示しています。

製品によるCO₂排出削減量の推移



* グラフの 部分(2014年以降)は、環境貢献量の算定基準の整備が完了したため、新たに算出された「新規取り込み分」です。

社会関係資本

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

TDKグループは、製品を提供するサプライヤーでもあり、原料を調達するバイヤーでもある川中企業としての特徴があります。サプライチェーン全体でのCSRが求められる中、法制度や国際的な業界規範などに大きく影響を受ける事業環境にあることから、「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」を重要な活動項目の一つに定めています。

■ サプライヤーとしての取り組み

当社は、サプライヤーとして自社拠点での社会・環境配慮に努めています。一例として、CSR活動の課題把握とお客様への迅速な回答を目的に、「TDK CSRセルフチェックシート」を作成し、主要な生産拠点で自己診断を毎年実施しています。また、2014年3月期から2015年3月期にかけて、5拠点でのCSR内部監査実施に加え、お客様からのCSR監査と合わせ延べ72拠点にてCSR監査を受審しました。このうち労務リスクの高い中国ではすべての拠点で監査を受審するなど、自社拠点での社会・環境配慮に努めています。



中国の工場における監査の実施

■ バイヤーとしての取り組み

原材料を調達するバイヤーとして、「CSR調達」は、当社にとって重要な課題の一つです。お取引先様には、CSR課題の認識と改善へのモチベーション向上を目的として、CSRチェックシートへの回答を依頼しています。回答結果に問題がある場合は個別に改善を依頼しており、2015年3月期は、13社のお取引様の改善指導を実施しました。2013年3月期からは、実態を客観的に把握する目的でCSR監査を実施。お客様への納入製品に関わる重要度、依存度などを勘案して、お取引先様を選定して実施しています。

紛争鉱物への対応

近年、コンゴ民主共和国及び隣接国において、武装勢力による違法採掘、密輸などが彼らの資金源となり、紛争を助長するだけでなく、地域住民に対する強制労働や虐待などの人権侵害にもつながっていることが社会問題となっており、鉱物資源を活用する企業の責任ある対応が求められています。当社では、お取引先様への紛争鉱物調査の実施に加え、紛争鉱物に関する回答体制を整備し、2013年7月から運用を開始しました。今後も、新規購入品の調査を定期的実施するとともに、製錬所が現時点で特定できていない品目については、製錬所の特定をお願いしていきます。

当社では、2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、以下のことを基本スタンスとしています。

- 1 コンゴ民主共和国及び隣接国の「武装勢力の資金源となる鉱物」を直接及び間接的に購入しない。明らかになった場合は、排除に向けた取り組みを行う
- 2 サプライチェーン全体での調査を合理的に実施する
- 3 業界団体と連携し、共通の課題解決に取り組む

また、同年4月には社内説明会を実施。お取引先様への調査を本社資材機能、お客様への回答を本品質保証機能がそれぞれ主管するとともに、各ビジネスグループに責任者及び担当者を設ける体制とし、各機能の役割を明確にしました。